

## 第1回奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の概要

開催日時	令和元年10月15日(火) 午前10時00分から正午まで
開催場所	奈良市役所 中央棟 6階 第1研修室
意見等を求める内容等	1. 奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について 2. 次期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
参加者	出席者4人
開催形態	公開 (傍聴人0人)
担当課	総合政策部 総合政策課

### 意見等の内容の取り纏め

#### 1. 奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

平成30年度に実施した総合戦略関連事業について質問及び意見を求めた。

#### ◎子育て・教育

##### 【5. 子育て世代支援PR事業】(子ども政策課)

#### 田口氏

ターゲットと活動内容について教えていただきたい。

#### 子ども未来部長

ターゲットは子育て中の保護者と結婚、子育てを控えた層であり、インターネットと紙媒体でPRしている。インターネットは「子育て@なら」の中で、子育て関係の様々な事業を一括して調べられるようにしている。最近ではLINE等の利用が増えてきたので、SNSでも情報発信をしている。紙媒体は、「子育て情報ブック」という冊子を平成30年度は1万部発行し、妊娠の際や転入の際などにターゲットの世帯に行き渡るよう配付し、また、「ももいろいろジーカ」というキャラクターの着ぐるみが各所へ訪問して、啓発活動をしている。

#### 田口氏

利用者アンケートとアクセス分析を定期的に行っているとのことであるが、意見を次の施策にどうつなげるかが重要である。

また、ターゲットとして今居住している人や若者層、移住を検討されている方を挙げていただいているが、周辺自治体に住んでおられて奈良に勤めている方に対して、魅力ある奈良市の子育て制度をPRできれば居住を促すことができるのではないか。

## 山本氏

アンケートの回収結果を関係部署と共有しながら施策の改善につなげていくという観点で、人と人、地域と地域をつなげていく関係づくりを目的とした PR の取組について伺いたい。

### 子ども未来部長

「子育て@なら」の中で毎年アンケートを実施し、集計結果を担当部署と情報共有しながら進めている。人と人、地域と地域のつながりに関しては、様々な事業について地域の中でのニーズを把握し連携していくことが重要であると考えている。支援が必要な人のところにいかに届けるかが課題であるため、地域の民生・児童委員等のつながりを大事にし、交流会や意見交換会で出た意見を施策の検討に生かしている。

## **【7. ファミリー・サポート・センター事業】(子ども育成課)**

### 田口氏

依頼会員に比べて援助会員が少ないとのことであった。依頼会員と援助会員のギャップは1,300人ほどで、一人で一人を支援するわけではないと思うが、かなり大きい。援助会員を増やすための取組について教えていただきたい。

### 子ども未来部長

登録者は依頼会員が1,631人、援助会員が367人であるが、利用者は限られているため、援助の依頼に対して応えられないという状況ではなく、活動自体には支障がない。ただし、会員数にギャップがあるのは事実であるので、西部地域でも会員登録のための説明会やシルバー人材センターでのポスター掲示などにより、啓発活動を進めている。また、援助の質が重要であるので、研修を充実させたり、看護師や保育士の資格を持っておられる方を対象にした啓発・広報を検討している。

### 田口氏

援助会員の世代について、アクティブなシニアもたくさんいらっしゃると思うので、生きがいや健康長寿といった他の施策とも連携しながら進めていただきたい。

## **【16. 保育内容の充実】(保育所・幼稚園課)**

### 田口氏

待機児童は134人と聞いているが、受け皿や働き手の確保についての状況を教えていただきたい。

### 子ども未来部長

待機児童対策は喫緊の課題として全力で取り組んでいる。受け皿の確保としては、11月、12月に富雄、登美ヶ丘に新たに保育園を2園開設する。また、0～2歳が待機児童の9割を占める状況にあるため、0～2歳児を受け入れる小規模保育施設の設置を計画し

ている。今年度は小規模保育施設を4園公募し、4月開設を目指す。

もう1つの大きな課題である保育士の確保については、まずは試験を受けていただくため、新たに保育士試験を受ける方に対する補助をしている。また、資格は持っているが実際には働いていない保育士を掘り起こすため、市立保育園等で研修や体験保育を開催している。昔は保育士として働いていたが今は自信がないという方に申し込んでいただき、研修を受けていただく、あるいは今から保育士として働きたいと考えている学生さんに保育士の実際の業務を体験していただくということを行っている。このように、受け皿と働き手の両面から待機児童対策に取り組んでいる。

#### 田口氏

観光客が増加するとサービスの支え手が必要になるように、この事業においても保育士の確保がボトルネックになると思う。他の地域でも保育士を集めるために奔走しているような状況であるので、幅広く保育士を確保するとともに、保育士を育成していくという観点も必要であると思う。

### ◎観光・経済

#### **【39. コミュニティビジネス支援事業】(産業政策課)**

#### 藤沢氏

創業支援について、課題があれば教えていただきたい。

#### 観光経済部長

商店街を中心としていたこれまでの創業支援から幅を広げるとともに、若者を中心としたものにしたい。また、市がいつまでも支援を続けるのではなく、商工会議所としっかり連携を取りながら、創業した若者が次の創業者を育てていくようなシステムを3年間、国費を活用しながら作っていききたい。

#### 藤沢氏

奈良市では専業主婦が働く場所がないという話もある。創業支援とも関連するところだと思うが、この事業に働く場所を作るという視点はあるのか。

#### 観光経済部長

奈良市はベッドタウンなので、働く場所を作るというよりは起業してくれる人が増えてくれるとよいと考えている。今は、大学は奈良でも就職で他に行かれるということが多いが、東京にいる人が奈良で仕事をするとか、地元でしっかり働いていただける環境を作っていききたいと考えている。

#### 田口氏

地域内だけで事業をするのか、それとももう少し広げて外とも連携させるのか。基本的に主体は地域内だと思うが、各地域でもエコシステムを作ろうという動きは活発である。東京

は活動の中心になっているが、東京で活動している人たちも、東京で仕事がしたいというよりは人がたくさんいるから東京に集まっている面がある。奈良でのプロジェクトに外部の力を借りるのも良い方法だと思う。

#### **【45. 観光客受入体制の充実】(観光戦略課)**

##### **田口氏**

観光客の受入には、ガイドの方が重要になってくると思う。育成状況や今後の見通しについて教えていただきたい。

##### **観光経済部長**

ボランティアガイドについては、同行ガイド・定点ガイドの現地研修のほか、ガイドマニュアルの作成、新しい観光トピックに関する勉強会、大学教授などの専門家や寺社仏閣関係者を招いての研修会を実施している。ボランティアガイドは、断らないガイドを目標に掲げており、シニアの方が多いので会員数は今後も増えていく見込みだが、会員の知識向上にも取り組んでいる。

##### **田口氏**

消費単価を上げるためには長く滞在していただくことが大事になってくるので、地域の魅力をどう伝えていくかが問われる。デジタルツールも使いながら、アナログツールにも重要なところがあると思うので、引き続き取組を頑張っていただきたい。

#### **【46. 修学旅行の誘致】(観光戦略課)**

##### **伊藤氏**

データを見る限り、修学旅行生の訪問数が周期的な増減を繰り返しており、学校側の方針や意向、手配をする旅行会社の変更、文部科学省の学習指導要領や学校側の教育目標の改訂によるものではないか、と分析されている。このような情報を事前に収集して、マーケティングに基づいてターゲット選定や誘致・誘客を実施されているのか。

##### **観光経済部長**

修学旅行の誘致は、奈良市東京観光オフィスにおいて、個別に学校訪問を行うほか、旅行会社への営業誘致活動や、修学旅行の研究会など教育旅行のセミナーを通じた学校側の動向把握、情報収集、奈良宿泊へのセールス活動を行っている。また、市観光協会と県旅館ホテル組合が共同で九州や四国の小中学校を訪問し、修学旅行の現地の情報収集や旅行先の意向調査に取り組んでいる。

#### **【48. コンベンションの誘致】(観光戦略課)**

##### **伊藤氏**

資料を見ていると、県のビジターズビューローに依存しているように見えるが、市独自の誘致活動は難しいのか。また、県と連携をしているのであればもっと積極的に働きかけて市

内へのコンベンション誘致を行う考えはないのか。

#### **観光経済部長**

コンベンション誘致については、市が中心となって運営する奈良コンベンションビューローが元々担っていた。奈良県観光連盟との合併によって、平成 21 年度から奈良県ビジターズビューローに組織が改められ、現在に至る。県下全体が対象となることを考えると、市単独で誘致活動を行うことは非効率と考える。助成金など、主催者に係る開催支援金は奈良市も負担をしており、誘致活動を行う上で一定の役割を分担している。奈良市も会員として参画しているので、積極的に働きかけをしていきたい。なお、県下における国際会議のほとんどは市内で開催されていると報告を受けている。

#### **田口氏**

昨年の懇話会で、あまり大きな規模の国際会議でなくコンパクトなものでも呼び込みたいという話があったが、奈良との親和性が高いという点でスポーツや文化の分野での開催を求めて来られる主催者もおられると思うので、情報発信が重要であると思う。質を上げることに成功すれば、アジアだけでなくヨーロッパからも誘致できる可能性がある。県で全体の誘致活動をしていくなら、ターゲットについては市である程度定めてそこだけ取り組むという方法も考えられる。

#### **【49. 東アジアとの交流を活かした観光力強化事業】(総合政策課)**

##### **伊藤氏**

目標指標として国際会議開催件数が挙がっているが、東アジア文化都市交流事業の趣旨を引き継ぐイベントやプロジェクト事業の数を参考にできないか。

#### **総合政策部長**

本事業は東アジアからの観光客が多いという奈良市の事情を踏まえ、東アジアをターゲットに、参加者の長期滞在が期待できる MICE の誘致に取り組むものである。一方で、東アジア文化都市交流事業は日中韓 3 国の文化交流を深めることを目的としており、目的として異なる面もあるが、東アジア文化都市交流事業の後継プロジェクトやイベントを目的に市内に宿泊していただくと滞在も伸びることにもなるので、成果としては参考になると考えている。東アジア文化都市事業の趣旨を引き継ぐイベントやプロジェクトの事業数等を参考にすることについても検討したい。

#### **【53. 中小企業資金融資制度】(産業政策課)**

##### **伊藤氏**

融資制度の利用が伸びていない理由としてニーズが少ないこと、条件面で他の融資制度と比較すると不利であることから、条件面での見直しを検討されているとのことなので、その方向でお願いしたい。

## 【55. 文化活動への支援】(文化振興課)

### 伊藤氏

広報支援の申請数が少ないのはなぜか。補助金の交付条件の面で使い勝手が悪いということはないのか。

### 市民部長

文化活動に対する支援として、年間約 120～130 事業の文化活動について後援をしている。その際に、インターネットや SNS で紹介もさせていただく旨を案内しているが、口コミや自前での発信を選択されるケースが多いように思う。補助金の交付については、今年度に見直しをしようと考えており、特定の団体に交付が偏りがちであったものを、もう少し間口を広くして、これまで交付していなかった団体にも交付できるようにしていきたいと考えている。

### 伊藤氏

インターネットや SNS での紹介に前向きでないのは、拡散すると色々な面で支障があると心配されるからなのか。各団体に聞かれるのが良いと思う。

### 市民部長

市としてはインターネットや SNS に掲載した方が、拡散できてよいのではないかと考えるが、個々の団体がどのような理由で前向きでないのかについては、把握できていない。文化活動の団体は高齢の方が多くを占めていることがあり、元々事業を実施される団体や文化活動の対象者がインターネットや SNS に親しまれていないため、それらを周知の手段として捉えていないことが考えられる。そのため、インターネットや SNS がこのように役立つ、宣伝になるという説明・周知が不足しているのではないかと考え、後援名義の使用を承認する際に案内を同封し PR させてもらっている。一方で、どうしてもインターネットに親しみを持たない方に対しては、公共施設にチラシを置くといったアナログな支援も重要であると考えている。

## 【部門間の連携について】

### 藤沢氏

市役所の観光部門と観光協会との連携における課題はどのようなものがあるのか。

### 観光経済部長

奈良市の方針を観光協会にしっかりと伝えて、方向性を同じくすることが重要であり、市職員も派遣されているので、連携はうまくいっていると感じている。市役所は環境整備を担い、観光協会はプロモーションや商品化を担うという分担になる。

### 藤沢氏

環境整備は市役所、実行部隊は観光協会とのことだが、計画を立てるのはどちらか。

また、アンケート等の調査分析については、市で取り込まれるのか。

#### **観光経済部長**

奈良市から観光協会へ補助金を交付しているということもあり、奈良市がリーダーシップを持って取り組んでいく。また、調査分析については、観光協会と連携しながら取り組んでいきたい。

#### **藤沢氏**

どうしても部門ごとでの取組が多いので、横でつなげてお互いの成果を上げていくことが次のステップになると思う。

#### **【宿泊客の減少について】**

##### **伊藤氏**

データを見る限り、2018年は2017年に比べて宿泊客数が減少している。その理由として、台風によって関西国際空港が使用できなかったこと、猛暑・地震・台風による風評被害があったのではないかとということだった。近隣の状況を見ていると、オリンピックや万博に向けて宿泊施設が増えている。そちらに観光客が吸収されて、奈良にまで回ってこないのではないかと。奈良の観光地としての魅力を向上させることに注力すべきと考えるがいかがか。

#### **観光経済部長**

大阪や京都では一時、宿泊施設が不足していると言われていたが、最近は簡易宿泊所や民泊を中心に宿泊施設が増えてきており、奈良市の宿泊客減少に影響した可能性も否定できない。いずれにしても、宿泊施設を維持、増加させるためには、ゆったりした奥深い奈良の魅力をPRしていくことが必要であると考え。東部地域をはじめとする奈良公園以外の新たなエリアの紹介、静かな雰囲気を楽しんでもらうような朝観光の推進、歴史・文化・自然を体験できるような落ち着いた観光を提案できればと考えている。

#### **◎安全・健康長寿**

##### **【74. 空き家等利活用推進事業】(住宅課・奈良町にぎわい課)**

##### **田口氏**

物件数もだが、空き家に他地域から人が来られることに対して、地元の方の理解がどれほどあるのかということもポイントになると思う。物件を増やすための取組と、地元の方の理解の状況について教えていただきたい。

#### **都市整備部長**

現状の物件数が5件、利用希望者が94名となっており、約90件の差が生じている。課題となっているのは、東部山間の空き家の掘り起こしである。今年度委託している空き家の総合窓口業務の中で東部山間の空き家を掘り起こしながら、地元の方に空き家の利用計画等を丁寧に説明し、外部の利用希望について理解をいただく活動をしていく。

## 田口氏

今は色々な活動をされている方がいらっしゃるので、利用者の年代層も限らない方がよい。そういう方と地元の方が連携していくことによって、心の面でもつながりができれば、地域が活気づくと思う。また、アンケート等によって地元の市民の方がどのように捉えているかを知り、反映していくことはどの施策においても重要である。

## ◎その他、全体に関わること

### **【課題について】**

## 藤沢氏

次の計画につなげていくため、ここまで計画を進めてきた中で、子育て・教育、観光・経済の分野で計画の改善が必要であるというポイントがあれば教えていただきたい。

## 子ども未来部長

待機児童が最大の課題である。アンケートやニーズ調査によって計画を立てながら進めてきたが、それを上回るニーズが出てきている実態がある。

## 教育部次長

現在、小中一貫教育を進めているが、各小学校から中学校に上がる際の連携の部分で子どもたちの引き継ぎがうまくできていないことがあったと感じている。少人数学級の編制を含めて、手厚く対応しているがまだ至らないところがあるかもしれない。国際社会を担う人材の育成についても、小学校では新学習指導要領施行に向けた英語教育が本格的に始まったばかりであり、これからの課題になってくると認識している。

## 観光経済部長

奈良は通過型の観光になっており、観光客は増加しているが宿泊が伸び悩むなど、経済効果につながらない状況がある。観光でヒットする商品を作るには、ニーズを把握し、どのようなものが求められているのかを分析することが重要である。そのために例えば、観光案内所で外国人を対象にアンケートを実施しており、その結果を分析している。

商業では、商工会議所としっかり連携を取りながら、起業家が起業家を育てていくようなベンチャーエコシステムを作っていきたい。

## 総合政策部長

奈良市の弱みは若者が流出していることであり、特徴は専業主婦率が高いことである。根本的な問題は市内に働く場所がないことだと考えており、総合戦略の中で地域に仕事を作り安心して働けるようにすることが大きな課題になる。そうすることで、若者の働く場所を作ったり、潜在的に能力のある専業主婦の方も労働力として働いていただけることになると思う。



## 【市民との連携について】

### 山本氏

Society5.0 では、何かをして欲しい人とやりたい人をうまくつなげていく PR の考え方が全ての分野で必要になってくる。例えば、働く場所がないという人も働きたい人のところにそういう情報が届いていない結果かもしれない。このあたりのマッチングをいかに進めていくかという視点が必要になる。

奈良市は、東部・西部・中心市街地でそれぞれ異なる性格を持つ地域が隣接しているため、マッチングがうまくいけば、例えば東部での困りごとを西部に住んでいる方が解決することも出てくる。その結果、人の交流が生み出され、これまで東部のことをあまり知らなかった西部の人が東部のことを知るきっかけになるかもしれない。これからの地方でどのように人が生きていくかという、他の地域にはない、奈良市の特性を生かしたロールモデルにもなりうると思う。

課題を解決することだけが行政の仕事ではない。これからは、市民同士が助け合えるよう支えていくことも行政の仕事になってくると思う。どの事業分野においても、シビックプライドを醸成しながら、市民と連携して課題解決をしていくことが重要である。

## 2. 次期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

次期総合戦略について、今後のスケジュールや国の基本方針、本市の考えを事務局から説明するとともに、次期総合戦略策定に向けて、以下のテーマで意見及び提案を求めた。

- ①奈良市の第1期総合戦略から見た第2期総合戦略のあり方
- ②SDGs や Society5.0 等、国の基本方針にある新しい視点について
- ③人口減少社会に対応するまちづくりについて

### ①奈良市の第1期総合戦略から見た第2期総合戦略のあり方

- ・メリハリをつける重要性について

### 藤沢氏

奈良市役所の状況を見ていると、たくさん仕事がありすぎて人が足りていないので、メリハリをつけることが重要であると感じる。あれもこれもやらなければならない状況が多くなっているのでも、まずはどれを核として大きな成果を上げるかを考えて人を絞らなければならない。色々なことに総花的に KPI を作る必要はあるが、役所内で、これだけは大きく上回る成果を上げよう、具体的な成果を上げようというメリハリをつけることが重要ではないか。確かに、一部分だけ大きく扱うと他からクレームがつくかもしれないが、職員の人材育成の観点からも、「やり遂げる」ということを計画の裏の目標としてほしい。そうしないと、中途半端な職員が増えてしまう。

### 田口氏

人口が間違いなく減り続けていく中で、国の資料にはたくさんの方が書いてあるが、藤沢氏も言われたとおりにやるのがいっぱいあるので、メリハリをつけることや、関わりのある人の力を市全体で活かしていくことは重要。

## ・EBPM(エビデンスに基づいた政策立案)について

### 伊藤氏

政策の効果を事後検証することも大事だが、政策を実施する前に効果を予測できるとなるとよい。国も EBPM を推進しているので、できる限りのことは事前にやっておけば、とりあえずやってみようというよりは、失敗する確率が下がると思う。

### 総合政策部長

あれもこれも手を付けるあまり、一つ一つが丁寧さに欠け、結果が出ないということがあると思う。最初に入念に計画を立てることは大事であると思う。課題が多すぎて、とにかく手を付けなければいけないという状況にあるが、それができなくても仕方がないという職員の言い訳になっている面もある。メリハリをつけて取り組む、効果の出そうなものに絞る、やり遂げる方が職員の育成に資するというのはもっともである。難しいことでもあるが、我々上層部が、職員に指示を出す時に見極めをしっかりとやることが重要で、努力しなければいけないと感じている。

### 藤沢氏

EBPM は人が足りないところでは本当に重要である。奈良市はオープンデータもたくさん持っているので、大学の力も借りて、様々な部署が取組をしている中でどのボタンを押すと複数の課題の解決につながるかというところを分析してほしい。今、リカレント教育の一環として、大学院で「地域をスポーツで元気にするにはどうすればよいか？」を研究している。競技者の数や指導者の数、スポーツをやる人の数を増やす等の中で何がボタンになるかと言うと、大会を開くことであったりする。どれを押すと経済効果や健康効果、教育効果につながるか、というボタンが必ずあるはずなので、大学に協力していただいて分析をして、政策もよくなればよいと思う。

### 伊藤氏

色々な課題があっても、どこかでつながっているポイント、そこを抑えれば複数の課題が解決するようなツボがあるはずである。そのツボは地域ごとに異なっていて、奈良市には奈良市のツボがあるが、市役所の複数の部署間でコミュニケーションが取れているか、ということとも関わってくると思う。

## ・デザインについて

### 山本氏

懇話会の資料が見にくく、人間中心ではないように感じるので改善してほしい。庁内で使われている書類、市民の方が何かを申請する時の申請書といったインターフェースをいかに人間中心にデザインするかということは、「相手のことを考える」ということであり、どの政策にもつながることである。

### 伊藤氏

確かにデザインは大切である。芸術でも見て感動するということがあるように、政策でも色々な課題がある中でぱっと見た時に、全体ではこうなっているという体系が分かりやすいものが市民の巻き込みに有効である。

#### ・目標設定の方法や取り組み方について

### 藤沢氏

まず一番大切なのは長期的な目標、ビジョンではないか。例えば文化では、「奈良はアジア中のアーティストが学ぶ場所になる」とか「作品が集まる場所になる」とか、達成が10年後か20年後かは分からないがすごい目標を立てられれば、そこに至るための小さな目標を設定できる。例えば、「幼児期からアートに触れないと、世界トップレベルは出てこない」や「いくつかの学校でアートの授業を余分に作る」など小さな目標を立てると、小さな成果を積み上げることができる。それぞれに対して高い目標を言語化し、バックキャストしていくことが重要かと思う。

### 伊藤氏

一つ一つ積み上げていって最後にそこに行くのではなく、そこを目指してそのために何をすべきか元に戻ってスタートするということが大切である。取り組もうとしている課題に対して、今どのポジションにいるのかを考えた上で、ゴールとの間をいかに埋めていくかが重要である。

### 田口氏

守るべきものとチャレンジすべきもの、市民生活に関わるからしっかりここまでやるという部分と、あくまでチャレンジとして+αを目指していく部分を分けて考える必要がある。チャレンジの部分に対して「失敗するな」ということになる何もしなくなってしまう。失敗ではなく発見として改善につなげることを考え、致命傷にならない範囲で、チャレンジをしていく部分が必要。

### 伊藤氏

行政はともすると、失敗すると市民から批判されるが、失敗をしても修正する能力があれば問題はない。チャレンジは市民のためにするのであって、もし上手くいかなかったらこのようにリカバーしますということが説明できれば、市民も反対しないのではないか。

#### ②SDGs や Society5.0 等、国の基本方針にある新しい視点について

### 田口氏

Society5.0 について、昨年、エストニアとフィンランドに行く機会があったが、エストニアでは e-School と言われる、スマートフォンを用いた教育のシステムの中で毎日書く日誌がデジタル化され、保護者の方とのコミュニケーションは SNS 上で行われている。情報漏洩の問題があるので全てがうまくいっているわけではないが、人がやらなければならなかった

部分をかなり軽減して、コミュニケーションなどに時間を当てることに成功している。デジタルの良いところは人が減った分を補い、人は人がやるべきところに集中できること。どのように導入するかについては、限られた予算の中にはなるが、民間事業でやっているものを支援しながら使っていくことにすればそちらの売上も上がるし、ビジネスにつながれば、そこで働く人も確保できる。

### 伊藤氏

まずは奈良市職員が SDGs の基本的なところを理解することから始めて、どのような取組体制を作るか、次に目標として指標を含めた具体的な設定をし、行動に移していけるアクションプログラムを作らなければいけない。実行した後にはフォローアップも必要である。こうした流れを総合戦略や総合計画の中にどう取り込んでいくか、Society5.0 や SDGs、総合戦略、総合計画を含めた全体のマネジメントが重要になる。市役所全体として上層部と現場の職員、その間をつなぐ調整的な役割をする総合政策課といった組織マネジメントと、それぞれの担当者の人材マネジメントを含んだ全体のマネジメントをしっかりとっておけば、ある程度うまくいくと思う。

### 藤沢氏

SDGs は 17 のゴールも大事であるが、5 つの原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任）の方が重要である。つまり普遍性はあるのか、包摂性はあるのか、巻き込みが図れているのか、皆が参画できているのか、社会・経済・環境の全てに関連性があり、1 つの課題を解決するだけでなく統合的に課題を解決できるのか、市民に分かりやすいという透明性があるのかを施策の評価軸にすればよい。また、Society5.0 も分かりにくいものであるが、一言で言えば人間中心の社会を作ることだと言える。その人間中心になっているのかということ、これはやるべき政策なのかというメリハリをつけるための一つの指標とすることも考えられる。それぞれの地域が 17 のゴールの中でこれとこれをやっています、といったシール貼りになってしまいがちであるが、それでは意味がない。SDGs の 5 つの原則と、Society5.0 の人間中心かどうかという 6 つの軸にマッチした取組を考え、評価していくことが重要であるし、SDGs と Society5.0 を生かした計画であると説明がつくと思う。

## ③人口減少社会に対応するまちづくりについて

### ・人口減少社会への対応について

### 伊藤氏

人口減少社会とは、少子化が進み、高齢者、つまり地域密着型の人口が増えていく社会である。今も問題になっているが、高齢者の居場所、活躍する場所、いわゆるサードプレイスをどう作り、持続可能にしていくかが大切である。持続可能な福祉社会は、どうしても地域志向の社会になっていく。高齢者が資金や医療、介護、年金の面で安心して老後を暮らせるか、市で全部できるわけではないが、地域でどこまでカバーできるか。高齢者の方もまだまだ元気な人が多いので、新しい今後の人口減少・高齢社会に向けて頑張って学び直しをして自己防衛してもらうのがよい。資産管理も人任せではいけない。この資産には、金融資産だ

けでなく知識や仲間や友人、コミュニティも含まれており、人口減少社会の中で地域づくり、まちづくりに取り組むのであれば、そういったネットワークづくり、居場所づくりも必要になってくる。

また、外国人の受入体制も重要である。インバウンドは短期の訪問ではあるが、言語、宗教、今回のような災害時の対応も必要である。住まわれる方に対しては本人だけでなく、子ども、教育、医療、福祉など必要な対応が多岐にわたる。人口減少社会にあっても外国人の人口が増えていっている中で、どのように対応していくかが問われる。

#### ・市民との連携、関係人口について

##### 山本氏

行政だけで課題解決をするのではなく、市民が自発的に課題を見つけてネットワークを作りながら取り組んでいく時代になってきている。行政の役割は、そうした人をつなぐことにあると思う。SDGsも国の基本方針、新しい視点となっているが、ここに来て持続可能な社会に向けての世界共通の物差しが提示されたと理解している。これからの取組が、何のために、どういう手法でやっていくのかということをも市民の一人一人に届け、賛同者をつないで役割分担をしながら課題解決に向かうのが最も求められる必要なあり方であると思う。

人口減少は食い止められない問題ではあるが、その中でどのような街にしていくかを行政主導というよりも、市民との連携の中で明確にしていく必要がある。第5次総合計画はそのような考え方の下、市民の参画によってビジョンを設定し、その下にビジョンを達成する施策を紐づけていくことにしている。このように、見える形にすることが非常に重要である。

他には、地域の中でお金をきちんと回していく、仕事を作っていくということが重要である。ゼロから1を作るのではなく、奈良市にたくさんある資源に横のつながりを作ることで各地域の特性を活用したり、何かをやってほしい人と何かをしてあげたい人をマッチングするプラットフォームを作ることもこれからの行政の役割であると感じる。

##### 藤沢氏

関係人口については、全国の自治体が横並びで取り組む中で、「だから奈良に行きたい」という「だから」を明確にしなければ成果の上がる政策にはならない。その「だから」を市役所の中で考えるのもよいが、市民を巻き込んで考えるのもよいと思う。奈良市民の良いところは、働きに大阪に出ていたり、東京で働いていて戻ってきたり、海外に滞在していた人もいて客観的に奈良を見ることができる点。「だから奈良」の「だから」とは何なのかを、市民ビジョンとして作ってみて、それを核に施策にメリハリをつけて実行していくのがよいのではないかな。

##### 伊藤氏

市民との連携以外にも、企業、近隣の自治体、県などとパートナーシップを結んでいくことが不可欠になる。